平成28年度決算概況と 平成29年度財政事情のあらまし

発込みとなりました。 である。

別表のとお

努めた結果、約1億1000万円

優先し、長期的記

視野での予算の編

減災対策や保健・地域医療に

うしたなか、平成29年度予算の 理解のほどよろしくお願いいたし 持してまいりたいと考えておりま **惧重な財政運営に努め、** 市民サービスの低下を招かぬ 対対に当 財政の

により、法人市民税が減収となり、歳出にお 然として義務的経費などの経常経費の割合指標である経常収支比率は91・7%となり て個人市民税がやや増収した一方で、海外 **増加しており、財政構造の硬直化を示験化の進展等を背景に、社会保障関連** の決算状況につきましては、 不確実性や金融資本市場の変動の影響 庁舎低層部の建設に加え、 急激な

国有提供施設等所在市町村助成交付金

82万円(0.0%)

会計の決算は、議会の承認を得て確定

含され、どのような状況にあるのかを広く知 ていただくために年に2回(4 市民の皆さまに本市の財政がどのように運 第5次阿南市総合計画〈後期基本計 年度一般会計の決算概況につきまし 情の公表にあたって 要事業を着実に実施することを [地域好循環] ています 総合戦略に 10月)

規定に基づき、 市財政事情の公表に関する条例第2条 平成28年度決算概況および

決算収支の概況

歳 入 総 額 A	368億842万円
歳 出 総 額 B	352億1,364万円
歳入歳出差引額(A-B) C	15億9,478万円
翌年度へ繰り越すべき財源D	14億8,216万円
実 質 収 支 (C-D)	1億1,262万円

2. 収入の概況

交通安全対策特別交付金 716万円(0.0%)

利子割交付金 858万円(0.0%)

____ ゴルフ場利用税交付金 2,523万円(0.1%)

2,905万円(0.1%)

3,849万円(0.1%)

配当割交付金

地方消費税交付金

県支出金 21億8,297万円(5.9%)

37億4,510万円(10.2%)

地方交付税

41億3,838万円(11.2%) 46億1,367万円(12.6%)

地方特例交付金 株式等譲渡所得割交付金 自動車取得税交付金 4,101万円(0.1%) 6,209万円(0.2%) 地方譲与税 3億1,204万円(0.8%) 12億8,332万円(3.5%)

市税 134億2,100万円 (36.4%)203億2,051万円 歳入合計 368億842万円 (100%)

3. 市税の内訳

市税総額 134億2,100万円 (100%) 鉱産税 9万円(0.0%) 軽自動車税 2億3,328万円 (1.7%)市町村たばこ税 5億1,020万円 47億1,153万円 (35.1%) (3.8%)法人 14億283万円 (10.4%)個人 33億870万円 (24.7%) 交付金 3,671万円 固定資産税 79億6,590万円 (0.3%)(59.4%)土地 15億1,046万円 (11.3%)家屋 24億1,784万円 (18.0%)償却資産 40億89万円 (29.8%)

繰入金 40億6,761万円(11.1%) 繰越金 10億7,917万円(2.9%) 諸収入 8億118万円(2.2%) 使用料及び手数料 4億6,281万円(1.3%) 4億1,969万円(1.1%) 分担金及び負担金

6,293万円(0.2%) 財産収入 寄附金 612万円(0.0%)

5. 投資的経費の内訳 農林水産業費 1億4,999万円(2.0%) 消防費 1億6,888万円(2.3%) 商工費 5,034万円(0.7%) 教育費 3億1,325万円 災害復旧費 2,588万円(0.4%) (4.2%)衛生費 4億9,557万円 (6.7%)総務費 38億8,855万円 (52.7%) 7億5,251万円 (10.2%) 総額 73億7,660万円 (100%) 土木費 15億3,163万円 (20.8%)

4. 歳出の概況

歳出合計 352億1,364万円

	維持補修費 2億2,814万円(0.6%) 積立金 3億3,641万円(1.0%) 貸付金 5億9,000万円(1.7%) 補助費等 27億9,651万円(7.9%)		労働費 2.163万円(0.1%) 災害復旧費 2,588万円(0.1%) 議会費 2億8,940万円(0.8%) 商工費 2億9,155万円(0.8%) 農林水産業費 8億7,056万円(2.5%) 消防費 11億6,099万円(3.3%)			
	繰出金 28億707万円(8.0%)		土木費 21億9,337万円(6.2%)			
	物件費 47億8,136万円(13.6%)		物件費 47億8,136万円(13.6%)		教育費 28億5,168万円(8.1%) 公債費 31億4,775万円(8.9%)	
	※ 投資的経費 73億7,6	660万円(21.0%)	衛生費 32億4,129万円(9.2%)			
▶性質別		公債費	諸支出金 34億1,747万円(9.7%)	▼目的別		
_	※ 義務的経費 162億9,755万円 (46, 2%)	31億4,775万円 (8.9%) 扶助費 61億4,841万円 (17.5%) 人件費 70億139万円 (19.8%)	総務費 69億4,093万円(19.7%)	別(行政目的別		
(経済的性質を基準に分類したもの			民生費 107億6,114万円(30.6%)	に分類したもの)		

8. 市債現在高の状況

一般会計市債現在高 (平成28年度末)	346億9,038万円		
市民1人当たりの市 債 の 残 高	465,899円		

※投資的経費とは…大部分が公共事業にあたる「普通建設事業費」で施設整備 等に支出されます。次年度以降も支出の効果がある経費で

※義務的経費とは…職員の給与などの「人件費」や生活保護などの「扶助費」、 地方債の元利償還費である「公債費」などで、支出が義務 付けられている経費です。

9. 行政財産の状況

(平成29年3月31日現在)

土	地	1,965,595㎡				
建物延面積合計		木造建物 (延面積)	10,458m²			
422,391 m	非木造建物 (延面積)	411,933m²				

7. 行政経費支出の概況

歳出総額 352億1,364万円

〔市民1人当たり〕 〔1世帯当たり〕



472,927円 1,148,745円

6. 市税負担の概況

市税総額 134億2,100万円

(市民1人当たり) (1世帯当たり)



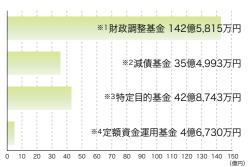


180,247円 437,822円

人口74,459人 世帯数30,654世帯 (平成29年3月31日現在)

10. 基金の状況

(平成29年3月31日現在高)



- ※1 財政調整基金……年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ※2 減債基金……公債費の償還を計画的に行うために設けられる基金。
- ※3 特定目的基金……特定の目的のために設けられる基金。
- **※4 定額資金運用基金**…特定の目的のために定額の資金を運用するため設置 された基金。

平成29年度 一般会計予算の執行状況 _{平成29年8月31日現在}

			1 120,2	29年8月31日現任		
歳		λ	歳		出	
区分	予 算 額	収入済額	区分	١	予 算 額	支出済額
市税	128億2,869万円	74億1,703万円	議 会	費	3億367万円	1億4,258万円
地 方 譲 与 税	3億2,100万円	7,396万円	総務	費	36億9,035万円	12億2,975万円
利 子 割 交 付 金	1,200万円	939万円	民 生	費	104億5,281万円	40億2,114万円
配当割交付金	8,700万円	2,024万円	衛 生	費	65億43万円	19億1,120万円
株式等譲渡所得割交付金	4,900万円	0	労 働	費	2,227万円	912万円
地方消費税交付金	13億円	3億1,274万円	農林水産業	費	9億2,964万円	1億2,568万円
ゴルフ場利用税交付金	2,600万円	1,010万円	商 工	費	3億6,610万円	1億4,747万円
自動車取得税交付金	4,800万円	1,721万円	土 木	費	27億6,389万円	4億1,997万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	85万円	0	消 防	費	12億7,160万円	4億4,301万円
地方特例交付金	2,700万円	782万円	教 育	費	38億3,328万円	10億8,836万円
地方交付税	39億円	16億4,335万円	災 害 復 旧	費	6,955万円	3,875万円
交通安全対策特別交付金	950万円	0	公 債	費	32億1,346万円	4,688万円
分担金及び負担金	3億9,083万円	1億3,087万円	諸 支 出	金	29億3,118万円	10億9,029万円
使用料及び手数料	4億6,146万円	1億6,734万円	予 備	費	2,800万円	0
国 庫 支 出 金	47億6,106万円	11億4,636万円				
県 支 出 金	25億4,357万円	3,610万円				
財 産 収 入	1,060万円	1,586万円				
寄 附 金	148万円	3,504万円				
繰 入 金	45億4,397万円	0				
繰 越 金	14億8,217万円	15億9,477万円				
諸 収 入	8億715万円	4,508万円				
市 債	27億6,490万円	0				
合 計	363億7,623万円	126億8,326万円	合 計		363億7,623万円	107億1,420万円

特別会計の概況

平成28年度決算(見込)の状況		会 計 名	平成29年度予算の執行状況 (8月31日現在)		
歳入額	歳出額	差引額		歳入額	歳出額
627万円	573万円	54万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	237万円	40万円
36万円	0	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0
173万円	0	173万円	伊島財産区運営事業特別会計	177万円	0
92億9,770万円	90億4,345万円	2億5,425万円	国民健康保険事業特別会計	28億9,300万円	31億8,085万円
9,119万円	8,711万円	408万円	加茂谷診療所事業特別会計	2,612万円	2,481万円
1,262万円	1,262万円	0	伊島診療所事業特別会計	191万円	476万円
6億6,832万円	6億6,449万円	383万円	公共下水道事業特別会計	2,032万円	6,671万円
79億5,512万円	78億4,430万円	1億1,082万円	介護保険事業特別会計	32億415万円	25億9,870万円
1,059万円	561万円	498万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	619万円	204万円
3億7,040万円	3億6,688万円	352万円	学校給食事業特別会計	1億2,550万円	1億982万円
1,045万円	1,045万円	0	奨学資金貸付事業特別会計	1,249万円	244万円
4,815万円	3,606万円	1,209万円	春日野地域下水道事業特別会計	1,907万円	539万円
1億8,301万円	1億8,301万円	0	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,600万円	1,183万円
676万円	495万円	181万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	275万円	102万円
9億8,638万円	9億6,681万円	1,957万円	後期高齢者医療特別会計	2億3,222万円	1億8,468万円
1,197万円	498万円	699万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	967万円	166万円

水道事業会計の概況

平 成 28 年 度 決 算 の 状 況							
	予 定 額	収 入 額	比率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	15億4,992万円	15億2,604万円	98.5%	収益的支出	15億1,721万円	13億9,661万円	92.1%
資本的収入	7億3,726万円	9,174万円	12.4%	資本的支出	13億3,756万円	6億4,781万円	48.4%